

種類番号	件名	議案等の主な内容	賛成及び反対意見等	結果	○=賛成・採択・同意 ●=反対・不採択 △=趣旨採択
陳第10号	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	国に、①父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を拡充。②国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助を拡充。以上2点の意見書の提出を求める。	趣旨採択 平成22年度から就学支援金が支給されている。また、必要な措置が取られており、国の財政が厳しい中、さらなる拡充には限界がある。 賛成 各国のGDPに占める公的支出が少なく、家庭の負担が重い。学費の公私格差是正、就学支援制度拡充は喫緊の課題である。	趣旨採択	△ △ △ △ △ △ △ △ - ○ ○ ○ ○ △ △
陳第11号	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情	県に、教育の公平の実現と私学選択の自由を確保するため、授業料助成と入学金助成の拡充、経常費助成でも学費と教育条件の公私格差を是正できる施策実施を求める意見書の提出を求める。	趣旨採択 私立高校授業料補助が実施されており、県立高校も2校受検が可能。私立高校選択の代償は費用であり、県の財政も厳しい。 賛成 高校選択の自由をいうならば、学費の公私格差解消が必要。教育の公平と私学無償化は切実な課題である。	趣旨採択	△ △ △ △ △ △ △ △ - ○ ○ ○ ○ △ △
陳第12号	私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情	平成31年度予算で、私立高校生に対する現行の市町村独自の授業料助成の拡充を求める。	反対 高浜市では、近隣と比べても手厚い授業料助成がされている。国からの就学支援金もあり、自治体により独自助成を削減・廃止するところもある。 趣旨採択 陳情の趣旨が理解できる。 賛成 全ての子どもが親の所得に関わらず等しく教育を受ける権利を保障し、教育の公平を図ることは必要。	不採択	● ● ● ● ● ● ● ● - △ △ ○ △ ● ●
陳第13号	平成31年度税制改正における自動車関係諸税の抜本見直しを求める陳情	国に、複雑で過重な事実上の二重課税及び課税根拠を失った自動車関係諸税の抜本の見直しを求める意見書の提出を求める。主な内容は、車体課税及び燃料課税を抜本的に見直し、簡素化・負担の軽減をする。また、地方への代替財源の確保を前提とした自動車関連諸税の見直し措置を求める。	賛成 自動車には取得時、保有時、走行時、それぞれに税がかけている。ユーザー負担が、税の使い道として以前は道路特定財源だったが、現在は一般財源の中に組み込まれている。消費税を8%から10%に上げるとき、抜本の見直しをしてほしい、他。	採択	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○ ○ ○
意第1号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	陳情第8号の採択に伴い意見書を国に提出するため。	陳情第8号を受けた意見書案のとおり。	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○ ○ ○
意第2号	自動車関係諸税の抜本改革についての意見書	陳情第13号の採択に伴い意見書を国に提出するため。	陳情第13号を受けた意見書案のとおり。	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ - ○ ○ ○ ○ ○ ○

※鈴木勝彦議員は議長職のため、表決権はありません。



議会の結果などについて



- 本会議の映像を配信しています。
- 会議録も見ることができます。

会議録 9月会議中の委員会は閲覧可。
本会議は調製中です。

もっと詳しく知りたい方は、ぜひ、市議会のホームページをごらんください。
高浜市公式ホームページのトップページの右上の「高浜市議会」をクリック。
メニューの中から順次選んでお進みください。

・議会の録画中継は「議会映像配信」を、会議録は「会議録」を選択。
以下、順にお進みください。

市政の

ここが聞きたい!!

一般質問

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく、市政全般について市の方針をたずめるものです。
なお、掲載文は、議員本人作成（文責）の原稿です。



杉浦 辰夫 議員

防災行政について

問 市民に対して、避難情報や避難所、水害に対する備えに対するの取組事例は。
答 8月15日号広報及びホームページで、避難情報の種類と危険度、とるべき行動を掲載。

問 新たな水害ハザードマップの作成が必要ではないか。

答 作成後10年が経過しており、作成のタイミングとして、愛知県の高潮に対する新たな被害想定が作成されたら作業を進めたい。

問 危険な民間ブロック塀等に対する、補助制度の創設を考えているか。

答 現在、現地調査を進めており、補助制度の開始時期は、10月1日からを予定。既設のブロック塀の撤去に係る費用に対して補助を交付し、新たなフェンス等の設置については対象外。

補助金の上限額は10万円、補助率は1/2、補助の対象は地面から高さ1メートル以上。

教育行政について

問 小中学校の学習環境の改善として、エアコンを導入する考えは。

答 今夏の記録的な猛暑による室温調査結果をみると、学習環境の改善が必要である。エアコン設置に対する国からの交付金を活用し、平成31年度に事業に着手、平成32年夏の稼働を目指す。財政負担としては、導入教室数を230教室と仮定し、初期設置費用は、1教室あたり約300万円で約7億円。更新費用は、40年間で2回の更新を見込み、約7億円。40年間の概算費用は、約16億6,800万円と試算。

問 公立幼稚園の、保育室エアコン設置の今後の設置予定は。

答 平成31年の夏までの設置で、12月の補正予算に計上。

問 エアコンを設置するための財源と、ねん出、確保の対策は。

答 歳入面では、自主財源の確保。歳出面では歳出抑制を図り、平成31年度予算編成にあたり、短期的、中長期的の両方の視点から予算査定に臨みたい。